

いなべ市行政改革  
第2期集中改革プラン

平成26年度実績報告書

平成27年3月



いなべ市行政改革推進本部



はじめに

1. 「いなべ市集中改革プラン」とは

いなべ市では、行政改革の具体的実施計画として、この計画を基に改革を進めるとともに、毎年度、取組実績報告書と翌年度の実施計画書をまとめ、市民の皆様公表していきます。

2. 第2期集中改革プラン（平成22年度から平成26年度）について

平成21年度で平成17年3月に国が発表した「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」に基づく第1期集中改革プラン（計画年次：平成17年度～平成21年度）が終了し、持続可能で安定した財政基盤をつくるために、いなべ市独自の取り組みとして平成22年度を初年度とする第2期集中改革プラン（計画年次：平成22年度～平成26年度）に取り組んできました。

第2期集中改革プランでは、定員適正化計画を新たに作成し職員定数の適正化を図るとともに、施設統廃合、公共料金の見直しなど大きな課題に取り組んできました。

3. 平成27年度の方針

行政改革推進委員会からの第2次行政改革大綱答申に基づき、新たな集中改革プランを策定し、今後とも行政改革に取り組んでいきます。

## 目 次

### 1. 重点取組事項

(1) 平成26年度重点取組実績	P5
(2) 平成26年度重点取組実績	P6
資料1 平成26年度 補助金・負担金見直し概要	P6
資料2 平成26年度 電算業務委託見直し結果一覧表	P7

### 2. 取組事項総括表

(1) 行政改革大綱の体系別集計表	P8
(2) 性質別集計表	P9

### 3. 集中改革プラン取組事項一覧

(1) パートナーシップのまちづくり	
① 多様な市民参加の推進	P10
② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	P10
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	
① 総合的・計画的な行政の推進	P12
② 組織体制の充実	P12
③ 電子市役所の推進	P16
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	
① 財源の確保	P22
② 財源の効率的な活用	P26
③ 財政運営の適正化	P44

### 4. 職員適正管理・給与等の適正化

(1) 定員管理の適正化	
(2) 給与の適正化 平成26年度取組実績	
(3) 新しい人事制度の構築 平成26年度取組実績	

## 1. 重点取組事項

### (1) 平成26年度の取組実績について

#### ① 行政改革推進委員会での検討

行政改革推進本部が行う第1次いなべ市行政改革大綱の検証結果をもとに第2次行政改革大綱を審議し、答申をいただきました。

#### ② 行政改革推進本部の重点取組

第1次いなべ市行政改革大綱の答申をもとに第2次行政改革大綱の策定を行いました。

#### ③ 電子市役所の推進

平成26年4月1日からの証明書コンビニ交付開始に向け体制整備を行いました。

#### ④ 定員適正化計画の推進

#### ⑤ 給与の適正化

勤務実績の給与への反映  
管理職について、評価結果に応じた支給率により勤勉手当を支給しました。

平成25年度補助金・負担金の見直しの概要（財源効果は26年度） 資料 1

前年度比	△ 7件	1,589万円
<u>H25年度当初予算</u>	<u>378件</u> (a)	<u>14億6,260万円</u> (A)

【行政改革大綱に基づくH25年度での洗い直し】

(削減)

単年及び廃止	31件 (b)	1億5,722万円
縮小等内容の見直し	61件	2,779万円
削減額計	92件	1億8,501万円 (B)

(主な内容)

<u>地域団体等補助金削減額</u>	<u>16件</u>	<u>2,611万円</u>
例	地域おこし協力隊事業	2,200万円
	ツアー・オブ・ジャパンいなほステージ実行委員会補助金	3,600万円
<u>各種研究会等負担金削減額</u>	<u>71件</u>	<u>1,060万円</u>
例	通知カード・個人番号カード関連事務費交付金	1,597万円
<u>工事関係補助金負担金縮減額（事業終了を含む）</u>	<u>7件</u>	<u>1億4,830万円</u>
例	就労継続B型事業所新築補助金	750万円
	北勢中央公園工事負担金	786万円

【新しい行政課題への対応】

(増加額)

新規及び増額	68件	2億0,090万円 (C)
	(うち新規 24件 (c))	1億3,899万円)

(主な内容)

例	臨時福祉給付金	7,183万円
	子育て世帯臨時特例給付金	5,300万円
	操法大会補助金（藤原地区団）	300万円
	経営所得安定対策推進事業補助金	600万円

<u>H26年度当初予算</u>	<u>371件</u>	<u>14億7,849万円</u>
	(a) - (b) + (c)	(A) - (B) + (C)

平成25年度電算業務委託見直し結果一覧表(財源効果は26年度)

資料 2

(単位：千円)

集中改革プランの分類	内 容	担当課	平成26年度削減効果額	
自庁処理の条件検討	各種帳票等の作成自庁処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民税に関する各種帳票等作成</li> <li>・自動車税に関する各種帳票等作成</li> </ul>	市民税課	19,475
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・固定資産税に関する各種帳票等作成</li> </ul>	資産税課	15,275
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・収納事務に関する各種帳票等作成</li> </ul>	納税課	3,360
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・国民健康保険賦課業務</li> <li>・収納に関する業務</li> <li>・年金に関する各種帳票作成</li> <li>・福祉医療事務に関する業務</li> </ul>	保険年金課	12,270
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料に関する各種帳票等作成</li> </ul>	こども家庭課	72
		<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康診断希望調書作成業務</li> <li>・クーポン券作成</li> </ul>	健康推進課	1,601
業務プロセスの再点検と改善	税、保険料及び使用料の収納事務を一元化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民税、固定資産税等</li> <li>・国民健康保険料</li> <li>・介護保険料</li> <li>・後期高齢者医療保険料</li> <li>・保育料</li> </ul> (事務作業の軽減とOCR機器の削減による維持管理費削減)	出納室	285
			52,338	

2. 平成26年度集中改革プラン取組事項総括表（実績）

(1) 行政改革大綱の体系別集計表

行政改革大綱大分類	行政改革大綱中分類	平成25年度取組計画項目数
(1) パートナーシップのまちづくり	① 多様な市民参加の推進	6
	② パートナーシップを進める広聴・広報活動の充実	3
(2) 簡素で効率的な行政システムの構築	① 総合的・計画的な行政の推進	2
	② 組織体制の充実	9
	③ 電子市役所の推進	23
(3) 効果的で効率的な財政運営の実現	① 財源の確保	12
	② 財源の効率的な活用	73
	③ 財政運営の適正化	2
合計		130

## (2) 性質別集計表

歳入増加

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
収入増	税徴収率の向上 国民健康保険料・水道使用料 農業公園の収入増	9	273,545
遊休資産売却	土地売払い	1	20,000
歳入増加額計		10	293,545

歳出削減

単位: 件、千円

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
人件費※	地域手当の削減	4	147,285
うち定員適正化による削減額※	職員の定員適正化に基づく削減	-	100,580
扶助費		-	0
物件費	委託業務の見直し	38	147,749
補助費	平成23年度補助金・負担金見直し概要参照(P6)	2	11,183
繰出金		-	0
その他		-	0
歳出削減額計		44	306,217

サービス向上の取組

項目	主な取り組み内容	平成25年度財政効果実績	
		件数	金額
サービス向上取組	多様な市民参加の推進 パートナーシップを進める広聴・広報活動	76	
総合計		130	599,762

財源効果実績額は実施年度の前年度決算見額との比較

※ 人件費は平成25年度予算書の平均単価7,489千円をもとに算出

※額には歳入増加対策と削減額の合計額を計上

3. 取組事項一覧表(平成26年度取組実績)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
パートナーシップの まちづくり	多様な市民参加 の推進	自治会との連携 強化	自治会対象の意向 把握	継続	定期的なアンケート調査を実施し、意向に沿った施策を自治会連合会を含めて検討し、自治会と行政の連携を強化する。	危機管理課
		市民のボラン ティア意識の高 揚	NPO・ボランティア 団体のニーズ把握	継続	市民活動への参加を希望する市民と各種団体との調整を行い、ボランティア精神の高揚を図る。	市民活動室
			情報の一元化及び データベース作成	継続	活動団体の情報を一元管理し、情報検索の向上を図る。	市民活動室
			市民活動センター 運営への民間参画	新規	定期的に市民活動センター運営委員会を開催し、運営の民間参画を促す。また、民間委託等を検討していく。	市民活動室
		市と市民活動団 体との協働を進 める具体的なし くみづくり	子育て応援団の育 成	継続	子育て支援センターを拠点とした取り組みから、自主的な活動を展開できる団体を育成する。	こども家庭課
			児童虐待・DV防止 ネットワークの構 築	新規	各関係団体と協働し、児童虐待・DV被害者の早期発見、早期対応のできるネットワークを構築する。	こども家庭課
		パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提 供の実施	情報提供のあり方 検討(媒体・内容)	継続	現在実施している情報提供の方法を検証していく。

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	実施	→	→	→	昨年度末に南海トラフ地震等の三重県内での被害予測が公表され、いなべ市にも大きな被害が予測されています。そのような中で、共助の力で一人でも多くの人命を救うためには、自治会を通じた防災力の向上が必要となります。 自主防災組織を中心とした災害対策への備えが急務となるため、訓練指導も含めて支援を行いました。		
実施	→	→	→	→	市民活動団体同士の交流の場を作るなど、相互の活動が円滑にすすむようサポートしました。また、ボランティアのきっかけ作りとなるような講演会を開くなど、市民のボランティア意識を高めるよう取り組みました。		
実施	→	→	→	→	市民活動団体の活動状況を調査し、ニーズを把握しながら各種取り組みに反映しました。		
検討	→	→	→	→	事務事業の委託に向け、具体的にすすめてきました。平成27年4月より市民活動センターの事務事業委託を行うこととなりました。		
一部実施	→	→	→	→	平成26年6月に新しく自主的な団体として「十社あそびの会」を立ち上げた。これにより、市内には中央ヶ丘遊びの会、治田あそびの会の3団体が活動を展開している。引き続き子育て応援団の輪を広げ、その地域で自主的な「あそびの会」が実施できるよう支援を行いました。		
検討	実施	→	→	→	「いなべ市要支援児(者)支援対策地域協議会」の機能を充実させ、小中学校、保育園の現場の職員を対象に研修会を開催するなど、関係機関が連携した取り組みを進めました。		
実施	→	→	→	→	より読みやすい紙面となるよう工夫するとともに、読者のニーズに合った情報を提供しました。 また、情報誌Linkと他の媒体(Web、放送、ポスターなど)との連携を前提とした、より戦略的な情報提供の在り方を検証し、実施しました。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
パートナーシップの まちづくり	パートナーシップ を進める広聴・広 報活動の充実	的確な情報提 供の実施	ホームページの見 やすさ向上	継続	レイアウトや色彩、コンテンツ等 を工夫してより視覚的にアピール することを検討していく。【修正】	広報秘書課
		いなべ市政策意 見公募(パブリッ クコメント)制度 の積極的な活 用	政策意見の公募	継続	「市民が主役」の市政を実現する ため、主要な計画等は幅広く市 民の意見を募る。	広報秘書課
簡素で効率的な行 政システムの構築	総合的・計画的 な行政の推進	効率的な行政 運営の推進の ための行政評 価システムの導 入	行政評価の実施	継続	事業の必要性、妥当性の検証を 毎年度実施することで、時節に応 じた有効性のある事業の展開を めざす。	政策課
		枠配分予算編 成制度導入によ る予算編成改革	枠配分の実施	継続	財政部局から各事業部局に予算 の決定権限を委譲する枠配分の 方法に検討していく。	財政課
	組織体制の充実	定員管理の適 正化	退職者の募集	継続	定年前希望退職者の募集を行 い、職員数の削減を図る。	職員課
			採用者の抑制	継続	定員適正化計画に基づき、新規 採用職員を抑制する。	職員課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	ウェブアクセシビリティを考慮しつつも、シンプルなページ構成とならないようレイアウトやフォントを工夫し、誰もが見やすく且つアピール力のあるページ作りを検討しました。		
実施	→	→	→	→	主要な計画などについて、ホームページや広報誌、報道機関を利用するなど幅広い広報に努め、意見公募を行いました。		
実施	→	→	→	→	より施策評価を行いやすい施策評価表の様式について検討を行いました。		
検討	→	→	→	→	財政状況をみながら、最適な予算配分を行うため、枠配分について検討をいたしました。保育所の運営経費のみとなりました。	34,846	公立保育園運営事業費（包括配分）平成21年度当初予算額と平成26年度当初予算額の差 平成21年度：170,000,000円 平成26年度：135,154,000円
実施	→	→	→	→	①継続して実施の方向で、勤続年数、年齢等要件を検討、設定しました。 ②定数を考慮した採用数の調整を可能にするため、募集時期を前年同様10月にしました。 ③早期退職優遇措置の適用と対象者への周知を徹底しました。	29,134	平成26年度人件費削減効果額=平成25年度希望退職者3人分総人件費 29,134千円
実施	→	→	→	→	①定員適正化計画、前年度採用者、退職者、再任用を考慮して、今年度新規採用者は17人の採用となりました。 ②試験は、A試験、B試験、建築関係、精神障がい、保健師・ケースワーカーの5回に分けて実施しました。A試験(前期、大卒対象)では11人採用、B試験(前期、高卒対象)では3人採用、建築関係は0人、精神障がいでは1人、保健師・ケースワーカーでは2人採用の結果となりました。	53,478	平成25年度職員削減数6人（退職（割愛含む）22人-採用6人-割愛採用2人-再任用5人-希望3人）×平均単価8,913千円  ※職員削減数には、定年前希望退職者は数を除きます。（退職者の募集の取組項目にて財政効果を計上しているため） ※平均単価は、平成26年度予算書の平均単価

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	定員管理の適正化	組織の再編成	継続	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	職員課
		非常勤職員任用の適正化	非常勤職員任用の抑制管理	新規	正規職員と非常勤職員の配置状況を調査し適正化を図る。	職員課
		評価制度の整備と給与の適正化	人事評価制度の推進	新規	人事評価制度を充実させ職員のやる気や働き甲斐を引き出し、人材育成を図る。	職員課
			職員給与の適正化	新規	経済情勢に合わせて給与水準の適正化を図ると共に人事評価結果を給与に反映させ適正化を図る。	職員課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討実施	→	→	→	→	より効率的に組織の総合力が発揮され、重要施策を集中して推進可能な体制を目指して検討・実施しました。		
調査検討実施	実施	→	→	→	平成26年度当初配置数実績は358人で、昨年と比較して、11人の減になりました。 各部署の実績と次年度事業の変更等に伴う配置の適正化を確認しました。 平成27年度の非常勤職員の配置計画数は290人で、平成26年度当初配置と比較して8人の増員となりましたが、正規職員の削減数8人以内となりました。  (正規職員の削減内訳 退職19人(割愛退職含む)-採用17人(割愛採用含む)-再任用短時間含む8人)	24,244	削減数-11人×平均単価 2,204千円=-24,244千円  ※1 平均単価は、平成26年度実績の平均単価 ※2 削減数は平成25年度配置数(358人)から平成26年度配置計画数(369人)を差引いた人数
実施	→	→	→	→	管理職については、昨年度の実績を踏まえ、評価の質を高め信頼を確保するため、評価者研修や調整会議を行います。 新しい能力・態度評価の定着に向けた運用基準の徹底を図るとともに、やる気を喚起するため、面談を重視した運用を行います。 改正した評価基準により、人事評価結果を適正に給与へ反映しました。		
実施	→	→	→	→	経済情勢等に合せて地域手当の削減(支給率0%)を実施しました。	63,000	給料・扶養手当・管理職手当の月額合計の4%を削減(試算) (124,680千円+3,243千円+3,460千円×4%)×12月 ≒63,063千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	組織体制の充実	職員の資質の向上	年度研修計画の策定・実施	継続	求められる能力に対応した職員を育成するため、計画的に人材育成を図る。	職員課
			人材育成の年度目標設定	継続	計画的な人材育成を実施することにより、職員の資質を向上させる。	職員課
			職員満足度アンケートの実施	継続	職員ニーズを把握し、人事行政等に反映させ、職員のやる気、やりがいを引き出し、効率的な行政運営を図る。	職員課
	電子市役所の推進	電子市役所の推進	電子申請の推進	新規	特段の費用を必要としない簡易電子申請を実施。条例等制度の整備を行いつつ、電子申請ができる申請の数を増やす。	法務情報課
			市民への情報伝達システムの有効活用	新規	いなべ市生活情報「まいめる」やいなべ市地理情報「いなぶる」を利用した情報の配信量(種類)の充実を行い、行政サービスの向上を図る。	法務情報課
			公共施設等の予約システムの導入	継続	23年度実施に向け、詳細な情報を取り寄せ、導入に向けて検討する。	生涯学習課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	①人材育成基本方針及び職員アンケート等を反映し計画を策定しました。 ②年度当初に計画を職員に周知しました。		
実施	→	→	→	→	①H26年度当初に、管理職以上の人事評価制度の目標管理に、人材育成目標を設定しました。 ②設定した目標の進捗管理及び評価を行いました。		
実施	検討	→	実施	検討	平成25年に実施した満足度調査の結果を報告し、満足度の低い項目については、取り組みの強化(改善)を、自由意見については、関係部署等と改善の協議をしていくよう促しました。		
実施	→	→	→	→	25年度の実績をふまえ、下記の業務の電子申請を実施出来るよう調整を行い、実施に向けての検討を行いました。 ・公文書開示請求		
調整実施	→	→	→	→	公開用GIS「いなづま」に次のレイヤーに属性を持たせ情報量の充実を図るための検討を行いました。 ・遺跡図に画像情報を追加しました。		
検討	→	実施	→	→	利用者の増加に向け周知を行いました。		

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	電子市役所の推進	証明書のコンビニ交付	新規	住民票、印鑑証明、戸籍、納税証明及び、住民税課税証明のコンビニでの交付を実施し住民サービスの向上を図る。	法務情報課 市民課 市民税課 納税課
		既存システムの利用度アップ	既存システムの利用度アップ	継続	既存システム(GIS、Webcel、ポータル)を利用し、事務効率の向上を図る。 (バックオフィス)	法務情報課 建設課 農林振興課 交通政策課 こども家庭課
		既存システムの利用啓発	既存システムの利用啓発	新規	市民が使う、構築済のシステムの利用頻度を上げるための啓発活動を行う。(フロントオフィス)	法務情報課
		アウトソーシングの見直し	アウトソーシングの再検討		費用対効果を考慮して、アウトソーシングされているかを再検討する。 (バックオフィス)	法務情報課
			保守管理費削減	新規	システムで使用している機器数の適性配置	法務情報課
			住民税申告書作成	新規	発注方法の改善	市民税課 法務情報課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
		検討	一部実施	実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成26年4月1日からコンビニ交付サービスを開始しました。</li> <li>・コンビニ交付の利用拡大に向けて、コンビニ交付の利便性や必要な住基カードの普及促進について継続的な広報周知に努めました。</li> <li>・住基カードの普及のため引き続き無料で交付するとともに、7月から11月まで間、休日交付申請窓口を開設し対応しました。</li> <li>・コンビニ交付システムの安定した稼働を行うため、保守及びサポート体制の充実を図りました。</li> </ul>		
調査 (実施)	実施	→	→	→	<p>GISを利用し情報の整理及び集約することで業務効率を上げるため原課と調整を行いました。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・GISの遺跡レイヤの属性情報をエクセルファイル等で出力し、台帳整理及び県等への報告書類の作成等の実施に向けて検討しました。</li> <li>・カモシカ及びネコギギの保護地域のレイヤーを追加する検討を実施しました。</li> </ul> <p>Webcelの利用で児童ツール作成の打ち合わせを行い作成しました。</p>		
実施	→	→	→	→	各種イベントに参加し利用増進の為のPR活動を行いました。		
実施	→	→	→	→		3,284	集計表
検討	実施	検討実施	→	→	見直しを行った結果を引き続き実施しました。	1,414	平成22年度電算委託料見積額990千円 +平成25年度電算委託料見積額424千円
検討	実施	→	→	→	平成22年度実施済み	120	平成22年度電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	例規データ作成業務委託	新規	例規の制定、改変をデータ化。データ更新の量と時期を再検討	法務情報課
			人事給与計算業務 計算作業	新規	サポート量（内容）の見直しを行なう。	法務情報課 職員課
			健康管理システム電算業務委託	継続	健康診断業務の内容の変更を行なう。 (20年度に続き更に)	法務情報課 健康推進課
			自庁処理の条件検討	継続	アウトソーシングが必要でない業務を自庁処理化を図る。	法務情報課 (関係課)
			自庁処理の実施	新規	水道料金納付書作成自庁処理	水道総務課 法務情報課
			自庁処理の実施	新規	国民健康保険賦課業務 収納に関する業務 年金に関する各種帳票作成 福祉医療事務に関する業務	保険年金課 法務情報課
			自庁処理の実施	新規	年金情報作成自庁処理	保険年金課 法務情報課
			自庁処理の実施	新規	定時登録選挙人名簿及び選挙時登録選挙人名簿の調整作業及び選挙時の入場券の印刷作業の自庁処理	総務課 法務情報課
			自庁処理の実施	新規	住民税に関する各種帳票等作成 自動車税に関する各種帳票等作成	法務情報課 市民税課
			自庁処理の実施	新規	固定資産税に関する各種帳票等作成	法務情報課 資産税課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	例規データの更新の量と時期を見直した結果で引き続き実施しました。	781	平成22年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	人事給与計算業務のサポート量を見直した結果で引き続き実施しました。	504	平成22年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	健康診断業務の内容を見直した結果で引き続き実施しました。	465	平成22年度電算委託料見積額465千円
実施	→	→	→	→		56,760	集計額
検討	実施	→	→	→	見直しを行った結果を引き続き実施しました。	1,451	平成22年度電算委託料見積書による
検討	実施	→	→	→	見直しを行った結果を引き続き実施しました。	12,638	平成22年度電算委託料見積額368千円+平成25年度電算委託料見積額12,270千円
検討	実施	→	→	→	見直しを行った結果を引き続き実施しました。	546	平成22年度電算委託料見積書による
	検討 実施	実施	→	→	見直しを行った結果を引き続き実施しました。	1,836	平成22年度電算委託料見積書による
			検討	実施	自庁処理を行いました。	19,475	平成25年度電算委託料見積額19,475千円
			検討	実施	自庁処理を行いました。	15,275	平成25年度電算委託料見積額15,275千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
簡素で効率的な行政システムの構築	電子市役所の推進	アウトソーシングの見直し	自庁処理の実施	新規	収納事務に関する各種帳票等作成	法務情報課 納税課
			自庁処理の実施	新規	保険料に関する各種帳票等の作成	法務情報課 こども家庭課
			自庁処理の実施	新規	健康診断希望調書作成業務 クーポン券作成	法務情報課 健康推進課
			市税口座振替 出金伝票の様式の見直し	新規	市税納付書の統一化により口座 振替出金伝票の印刷を廃止する。	納税課 (関係課)
			アプリケーション研修講師派遣	新規	業務委託で実施している職員パソコン研修を情報担当職員が研修講師として実施し、経費の削減を図る。	法務情報課 職員課
			システム構築の 経費削減	継続	新規システムを構築するさい、既存システムを活用することにより経費を削減する	法務情報課
		効果的で効率的な財政運営の実現	財源の確保	課税客体の的確な把握	航空写真撮影の共同化(航空写真の撮影は3年に一度実施、内共同化による撮影は6年に一度実施)	継続
収納率の向上	税徴収率の向上 滞納者対策			継続	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	納税課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
			検討	実施	軽自動車税口座振替納税者の車検用納税証明書及び市税督促状の自庁処理を行いました。	3,360	平成25年度電算委託料見積額3,360千円
			検討	実施	自庁処理を行いました。	72	平成25年度電算委託料見積額72千円
			検討	実施	自庁処理を行いました。	1,601	平成25年度電算委託料見積額1,601千円
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	76	平成21年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	引き続き実施しました。	430	平成21年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	新規システム構築の有無を調査し、既存システムの利用可能かを調査検討しました。 ・校務支援システム	-	新規システム構築でないために効果額の算定は不可能
協議調整	実施	検討	検討	実施	イントラネットGIS及び市HP上の地理情報システムに登載するため、航空写真の撮影を実施し、デジタルオルソ画像を作成しました。	0	26年度はいなべ市全域の航空写真を撮影し、GISおよび地理情報システムに登載するためのデジタルオルソを作成します。 しかし今回の撮影は、県下全自治体が参加しての共同化が実現しなかったため市単独での撮影となり、財政的効果はありません。 (平成26年度予算額19,178千円)
実施	→	→	→	→	徴収困難案件を回収機構に移管し、滞納整理の強化を継続して行いました。	34,878	移管催告による納付4,389 移管催告による納付約束14,686 移管15,803

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	収納率の向上  受益者負担金・ 利用料金の適 正化	自主納税及び期限 内納付の推進	新規	納税(付)者の利便性向上を図る ために既存の口座振替、クレジット 収納に加え、コンビニ収納を開 始し、納付しやすい環境を整え る。	納税課 (保険年金 課) (水道総務 課)
			公共料金等の見直 し		収支バランスを考慮した抜本的 な見直しにより、受益と負担の適 正化を図る。	関係課
			農業公園の安 定的な運営	継続	利用料収入により収支バランス を図り安定的な農業公園の運営 を行なう。	農業公園
			斎場使用料の 見直し	新規	斎場使用料を改訂し、施設運営 にかかる受益と負担のバランス を図る。	生活環境課
			水道料金の見 直し	継続	水道料金を統一図り、水道事業 経営の安定を目指して、平成22 年度以降も水道料金の段階的に 適正化を図る。	水道総務課
			水道料金等徴 収率の向上	継続	滞納者に対する給水停止を行 い、効率的な未納金の削減を図 る。	水道総務課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
	検討	実施	→	→	継続してトラブルを防止し、スムーズにコンビニ収納システムを稼働させました。		
検討 実施	実施	再度 実施	実施	→		188,513	集計額
実施	→	→	→	→	昨年同様、梅まつり、ぼたんまつり、パークゴルフを中心に、収入の維持、拡大できるよう情報発信を行うと共に、園内施設を総合的に見直しました。	3,398	平成22年度の収入額 (44,102千円)と平成26年度の収入見込みとの差  ぼたんまつり 10,000千円 梅まつり 23,000千円 パークゴルフ 14,500千円 計 47,500千円  (※H26からドッグランを廃止しました。) 47,500千円-44,102千円=3,398千円
検討	→	実施	→	→	24年度に行った料金改定により財政の軽減を図りました。	3,622	平成23年度の斎場使用料と平成26年度予算額斎場使用料及び火葬霊灰売却費 平成23年度使用料 5,905,500円 火葬霊灰売却費 509,250円 平成26年度使用料 9,258,000円 火葬霊灰売却費 777,600円 10,035,000円-6,414,250円=3,621,350円
検討 実施	検討	実施	→	→	平成24年6・7月分水道使用料から統一した料金にて賦課を実施。	120,000	H22年度当初予算710,000千円と平成25年度予算830,000千円との比較
実施	→	→	→	→	平成24年度に引き続き滞納支援システムを活用して、給水停止を行い、徴収率の向上を図りました。	9,960	830,000,000円×1.2%

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の確保	受益者負担金・ 利用料金の適 正化	国保料金の見 直し	継続	国保会計の健全運営及び持続 可能な保険制度が構築できるよ う、保険料率の適正化を図る。	保険年金課	
			公有財産の有 効活用	公有財産の調査	継続	データベース化した公有財産台 帳の精度の向上を図る。	公有財産整 備室 25年度から 管財課へ事 務移管
			公有財産の財産分 類の明確化	継続	継続して公有財産の補完調査を 行い、財産分類の明確化に努め る。	公有財産整 備室 25年度から 管財課へ事 務移管	
			売却可能資産の把 握	継続	売却可能資産の売却を行い、土 地建物の現金化、財産の維持管 理費の削減、非課税物件の課税 化を図る。	公有財産整 備室 25年度から 管財課へ事 務移管	
			遊休財産の有効活 用	継続	遊休財産について、処分も含め て検討し、有効活用を図る。	管財課	
	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセス の見直し)	業務プロセスの再 点検と改善		事務事業評価を通じて明らか になった改善項目を着実に推進 することにより業務プロセスの継 続的な見直しを行う	政策課 全課	
			機器の複数課 で共同使用	新規	機器の複数課で共同使用	水道総務課 保険年金課 長寿介護課	
			納付書様式統 一	新規	納付書様式統一	納税課 市民税課 資産税課 保険年金課 こども家庭 課 水道総務課 長寿介護課 保険年金課	
			システム共同化 運用による	新規	積算システムの共同運用化	建設課 農村整備課 水道工務課 下水道課	

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	実施	→	→	→	国保会計の健全運営のため、保険料率の改定・適正化について検討しました。	51,533	平成26年度は23年度対比で51,533千円の増額を見込んでいます。
実施	→	→	→	→	引続き、誤りが判明した物件の修正を行い公有財産管理システムに格納されたデータの精度の向上に努めました。	-	-
実施	→	→	→	→	引き続き、財産分類及び各施設の担当部署を明確化した上で、公有財産管理システムに登録し、各施設管理担当課の同システムの利用促進に努めました。	-	-
実施	→	→	→	→	引き続き、処分可能な財産について売却を行いました。	20,000	員弁町畑新田3筆、大安町南金井1筆、東員町南大社3筆
検討 実施	→	→	→	→	引き続き、遊休財産について売却を行うことのほか、貸借契約等を更新することで有効活用を図りました。	-	-
検討 実施	→	→	→	→		7,177	
検討	実施	→	→	→	平成22年度に削減を実施。	3,843	平成22年度電算委託料見積書による
検討	実施	検討	一部 実施	→	再発行納付書の様式を統一しました。	231	平成22年度電算委託料見積書による
検討	実施	→	→	→	平成23年度実施済み	918	平成22年度電算委託料見積書による

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセス の見直し)	宿日直の委託 化	新規	近隣市町及び同一規模市を調査 し、宿日直の委託を実施します。	総務課
			市民税の申告 事務の見直し	継続	市民税の申告を簡易で迅速にで きるようにする。	市民税課
			仮徴収額の通 知書作成を併 合	新規	徴収額通知を単独で行ってい たが、本算定の通知書に記載 する	保険年金課 法務情報課
			国民健康保険 医療費通知	新規	通知を全廃 (通信運搬費にも効果有)	保険年金課 法務情報課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	事務の効率化 (業務プロセス の見直し)	上下水道料金 徴収年間作業 業務委託	新規	上下水道料金徴収の年間作業 業務委託の見直しを行う。	水道総務課 法務情報課
			税、保険料及び使 用料の収納事務を 一元化	新規	・市民税、固定資産税等 ・国民健康保険料 ・介護保険料 ・後期高齢者医療保険料 ・保育料 (事務作業の軽減とOCR機器の削減によ る維持管理費削減)	出納室 法務情報課
		委託業務の見 直し	委託業務の洗い出 し		現在行っている委託業務につい て継続的な見直しを図る	政策課 全課
			ごみ収集・搬出 業務委託料	継続	ごみの収集・搬出業務の効率化 を図る。	生活環境課
		青少年育成市 民会議事業委 託料	継続	いなべ市青少年育成市民会議 における本部活動及び支部活動 の調整を図り、委託事業実施に 伴う経費の削減を図る。	生涯学習課	

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
調査	検討	→	実施	→	平成25年12月2日に警備保障会社と「いなべ市役所員弁舎警備及び宿日直業務(長期継続契約)」を締結し、平成26年2月1日から宿日直の委託を開始しました。	-	宿日直の委託化による財政効果は見込めません。
実施	→	→	→	→	eLTAXに関する広報活動を実施し、eLTAX経由の申告数の増大を図りました。		
実施	→	→	→	→	継続して実施	225	平成21年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	継続して実施 (県予算で通知を実施)	1,203	平成21年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	継続して実施	472	平成21年度電算委託料見積書による
実施	→	→	→	→	税、保険料及び使用料の収納事務を一元化しました。	285	平成25年度電算委託料見積書による
検討 実施	→	→	→	→		-355	集計
実施	→	→	→	→	施設内でできる分別や搬出時の効率的な積載方法などに取り組みましたが、委託費の削減には至りませんでした。	-1,802	21年度ごみ処理事業費委託料決算額 22,561千円 26年度ごみ処理事業費委託料決算額 24,363千円
検討 実施	→	検討	実施	→	平成25年度実施済み	500	平成24年度決算額5,000千円-平成26年度決算額4,500千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	委託業務の見 直し	子ども活動支援 センター委託料	継続	いなべ子ども活動支援センター が実施するコミュニティスクールの プログラム等を見直し、事業実 施に伴う経費の削減を図る。	生涯学習課
			いなべ市文化 協会業務委託 料	新規	いなべ市文化協会に地域文化振 興事業実施を委託し、効果的な 市民文化の高揚を図る。	生涯学習課
			いなべ市体育 協会業務委託 料	新規	いなべ市体育協会にスポーツ振 興事業を委託し、効果的な市民 スポーツの普及、高揚を図る	生涯学習課
			地域交流事業 委託料	継続	平成21年度まで委託料を20%づ つ減額してきたが、今後の事業 のあり方も含め、委託料の減額 について検討する。	人権福祉課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	発注行為の見 直し	契約方法の見直し	継続	工事や業務委託等の契約につい ては、条件付一般競争入札も含 めて検討し経費節減を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管
			物品購入方法の見 直し	継続	管財課による単価契約を拡大 し、需用費の抑制を図る。	管財課
			物品・役務等発注 行為の見直し(入 札参加資格審査 会)	継続	物品・役務等の発注行為に係る 入札参加資格審査会付託条件 の見直しを行い、発注行為の迅 速化と入札参加資格審査会の効 率化を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	発注行為の見 直し	電子入札の実施・ 検討	新規	電子入札を実施することにより、 入札手続きの透明性の確保、品 質・競争性(談合の機会の減 少)、コスト縮減、事務の迅速化 などの効果を図る。	管財課 25年度から 契約監理課 に移管
			図書購入方法	継続	各図書館のニーズに合わせて重 複のないよう効率的な購入に努 めます。	生涯学習課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	-	-
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	170	平成22年決算額（芸術文化活動促進事業費＋芸術文化普及啓発事業費）－平成26年度決算額 12,520千円－12,350千円
検討	実施	→	→	→	事務事業委託料について精査を行いました。	777	いなべ市体育協会スポーツ振興委託料 H23決算額 21,988千円 H26決算額 21,350千円 地域スポーツ振興事業委託料 H23決算額 3,499千円 H26決算額 3,360千円
検討	→	→	→	→	委託料の減額には至りませんでした が、事業内容等について精査・検討しました。	-	-
実施	→	→	→	→	特別な事由がある場合を除いて、建設コンサルタント業務についても一般競争入札を適用しました。	-	-
実施	→	→	→	→	コピー用紙、重油及び灯油などの調達において、管財課で庁内一括の単価契約を行いました。	-	-
実施	→	→	→	→	庁内に審査会依頼事務手順及び業者選定基準を啓蒙普及することなどに努め、発注行為の迅速化と入札参加資格審査会の効率化を行いました。	-	-
			検討	一部実施	関連の深い既存の契約管理システムの更新と合わせて、電子入札システムの構築を完了しました。	-	-
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	1,899	図書購入費 H21年度決算額5,199千円－ H26年度決算見込み額 3,300千円 =1,899千円

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課	
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公用車の見直し	ワゴン車のレンタ カー活用	継続	利用頻度の少ないワゴン車につ いて効率的な運用を行う	管財課	
			公共施設維持 管理業務発注 方法の見直し	庁舎の維持管理業 務委託料	継続	庁舎の維持管理の効率化を図 る。	管財課
				教育施設の維持管 理業務委託料	継続	教育施設の維持管理業務の効 率化を図る。併せて、施設の統 廃合を検討し、経費削減する。	生涯学習課
		補助金負担金 の見直し	補助金等の適正化		団体等の主体的な運営を促進す る観点から、補助金等について の全体的な見直しを行うととも に、受益者等の適正な負担や経 費節減努力などを要請する。		政策課 関係課
				いなべ市まちづ くり推進事業補 助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直 し、縮小に向けて取り組む。	都市整備課
				いなべ市商工 会さくらまつり事 業補助金	継続	商工会と協議して補助金の見直 しを検討する。	商工観光課
				納涼花火大会 事業補助金	継続	補助金のあり方を見直し縮小・廃 止に向けて取り組む。	商工観光課
				犬猫避妊手術 助成金の見 直し	継続	犬猫避妊手術の助成金を見直し 経費の節減を図る。	健康推進課
				北勢観光協会 事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直 し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	各庁舎で集中的な運行管理を行ない、車両の稼働率の向上等、業務効率の向上を図りました。	420	①平成23年度からワゴン車5台を廃止し、レンタカーでの対応とした。 年間の維持費：111,803円/年・台 ・自動車重量税：31,500円/年 ・自賠責保険：10,303円/年 ・車検費用等：30,000円/年 ・任意保険：40,000円/年 計 111,803円 111,803円/台×5台＝559,015円 ②平成26年度決算見込額レンタカー代138,240円 ①－②＝－420,775円
検討実施	→	→	→	→	各庁舎の連絡調整を通じて庁舎の適正な管理(環境改善、施設修繕等)を行ないました。	5,051	各庁舎保守管理委託料 平成22年度決算額48,741千円－ 平成26年度決算見込額43,690千円
検討実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	1,124	人件費(H25平均人件費)×3人×5%(業務軽減率) ＝ 7,490千円×3人×5%＝ 1,124千円
実施	→	→	→	→		-11,317	補助金・負担金見直し集計額(平成21年度当初予算と平成26年度当初予算との差) 18億6,426万円-14億7,849万円-扶助費振り替え分4億9,894万円
検討	検討実施	試行	→	→	平成24年度実施済み	1,000	H23年度当初予算との比較
実施	→	→	→	→	25年度同額の補助金額とし、イベントの内容及び経費に関しては、商工会にて検討。	-	-
実施	→	→	→	→	25年度同額の補助金額とし、イベントの内容及び経費に関しては、商工会にて検討。	-	-
実施	→	→	→	→	継続します。	790	平成21年度決算額と平成26年度決算見込額の差 H21決算額1,410,000円－ H26決算見込額620,000円
実施	→	→	→	→	平成22年度で廃止	700	補助金の見直し

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金 の見直し	藤原町観光協 会事業補助金	継続	補助金のあり方を全体的に見直 し縮小・廃止に向けて取り組む。	農業振興課
			通学費補助金 の見直し	継続	旧町単位で暫定施行している補 助金制度の見直しを引き続き行 う。	学校教育課
			スポーツ補助金	継続	補助金の減額を図る。	生涯学習課
			国際交流事業 補助金の見直し	継続	教育予算から支出しているいな べ市国際交流協会補助金のあり 方を見直し、内容の精査及び金 額縮小に向けて取り組む。	生涯学習課
			市等指定文化 財保護事業費 補助金の見直し	継続	指定文化財、指定外伝統事業へ の補助金額を見直します。	生涯学習課
			商工会運営補 助金	継続	商工会と協議して補助金の見直 しを検討する。	商工観光課
			水道会計補助 金の見直し	継続	水道事業を料金収入で運営でき るように調整を図る	政策課
			宇賀溪観光美 化推進事業補 助金の見直し	継続	森林組合と協議して補助金の見 直しを行う。	商工観光課
			いなべ愛馬会 草競馬事業補 助金の見直し	継続	いなべ愛馬会と協議して補助金 の見直しを検討する。	商工観光課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
実施	→	→	→	→	平成22年度で廃止	100	補助金の見直し
実施	→	→	→	→	22年度に廃止済み。	1,400	補助金制度廃止
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	300	スポーツ振興補助金 (土生相撲保存会補助金) H22決算額 300千円 H26予算額 0千円 差引 300千円
検討	実施	→	→	→	平成23年度実施済み	250	平成22年度決算額と平成26 年決算額の差 5,000千円-4,750千円=250 千円
検討 実施	実施	→	→	→	平成23年度実施済み	-25	指定文化財及び指定外地域 伝統事業保存伝承補助金 平成21年度決算額-平成26 年度決算額=1,355,000円 -1,380,000円=▲25
検討	→	実施	→	→	引き続き商工会と協議し補助金の見 直しを行いました。	3,000	平成23年度決算額と平成26 年度予算額の差 30,000千円-27,000千円
実施	→	→	→	→	水道会計補助金削減に向け検討を 行いました。	68,163	水道補助金の減額分 平成22年度決算額と平成26 年度予算額の差 170,000千円-101,837千円
検討	→	→	→	→	縮減に向けて検討しましたが、減額 に至りませんでした。	-	-
検討	実施	→	→	→	平成23年度で廃止	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	補助金負担金 の見直し	メシレいなべ 活動助成金	新規	引き続き補助金の削減に努める が、当面の間補助を継続する。	人権福祉課
			畜産環境保全 事業補助金	新規	協議により補助金の縮小を検討 する。	農林振興課
			いなべ市社会 福祉協議会	継続	社会福祉協議会内に新しく設置 される経営改革を検討する部署 に、経営体質の改善を促し、市か らの運営補助金の減額を行う。	人権福祉課
			シルバー人材セ ンター補助金	継続	いなべ市シルバー人材センター の運営補助金の見直しを検討す る。	長寿福祉課
			小学校社会見 学補助縮減 中学校修学旅 行補助縮減	新規	子ども手当支給に伴う保護者負 担の見直しを行う。	学校教育課
			私学助成の縮 減	新規	高校授業料無償化に伴う助成見 直しを行う。	学校教育課
			員弁土地開発 公社負担金	新規	土地開発公社負担金の見直し	都市整備課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統 廃合	公共施設の統廃合		行政改革推進委員会からの答申 に基づき、取り壊しを含め、施設 の統廃合を検討し、施設の効率 的な運営をめざす。	政策課 管財課 関係課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討 実施	→	→	→	→	補助金の内容について精査を行いました。	145	平成21決算額2,145千円－平成26年度決算額2,000千円＝145千円
検討	→	→	→	→	縮減に向けて検討しましたが、減額に至りませんでした。	-	-
検討	→	→	→	→	補助金の減額には至りませんでした が、補助事業内容等について精査・ 検討を行いました。	-	-
実施 検討	→	→	→	→	センターの新規事業の開拓・取組、 人件費等の削減により運営補助につ いての検討を行いました。	8,000	平成21年度補助金額と平成 26年度決算額との差 25,000千円－17,000千円
実施	→	→	→	→	・中学校修学旅行補助については近 隣市町(東員町)の状況も踏まえなが ら、縮減を検討しました。	3,135	・ H21年度決算：10,000円 × 512人＝5,120,000 円 ・ H26年度：4,500円 × 441人＝1,984,500 円
検討	実施	→	→	→	平成23年度から5,000円/人を4,000 円/人に減額しました。	146	・ H22年度決算額：5,000円 × 230人＝1,150,000 円 ・ H26年度当初予算額： 4,000円 × 251人＝1,004,000 円
	検討 実施	実施	→	→	平成24年度で廃止	200	負担金額
検討 実施	→	→	→	→			

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統 廃合	中央公民館・員 弁コミュニティプ ラザ・藤原文化 センター・北勢 市民会館等の 統廃合(市民会 館等)	継続	全施設を今後10年間で2/3程 度に縮小する方向で、教育委員 会として統廃合について検討す る。行政改革推進委員会の答申 では市民会館等は現状維持とさ れていて、活用方針に沿った運 営を行えるよう検討する。	生涯学習課
			自然科学館の 廃止(資料館等 の統廃合)	継続	施設の耐震耐力度不足に関し、 県の支援を要請し、可能であ れば現状で運営し、困難な場合、 移転を検討する。	生涯学習課
			図書館の統廃 合	新規	効率的な図書館運営を実施し、 運営費を削減すすとともに、利 用状況を調査し、図書コーナー 化する図書館を検討する。	生涯学習課
			体育館の統廃 合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小 する方向で、統廃合について検 討する。	生涯学習課
			野球場の統廃 合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小 する方向で、統廃合について検 討する。	生涯学習課
			大安プールの閉 鎖(プールの統 廃合)	継続	財団の決定を受けて機能交換 し、現場の撤去を行う。 休止から廃止へ	生涯学習課
			武道場の統廃 合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小 する方向で、統廃合について検 討する。	生涯学習課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設の統 廃合	運動場の統廃 合	新規	今後10年間で2/3程度に縮小 する方向で、統廃合について検 討する。	生涯学習課
		公共施設への 指定管理者制 度の導入	指定管理者制度導 入検討		民間で実施した方がサービスの 水準が向上し経済性が期待でき る公共施設について指定管理者 制度の導入を行う。	関係課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	→	→	→	→	活用方針に沿った運営を行えるよう引き続き検討しました。	-	-
検討	実施	→	→	→	平成23年度実施済み	-	-
検討 実施	→	→	→		新庁舎建設後、北勢庁舎の跡地に中央図書館を整備できないか調査を行いました。	-	-
検討	→	→	→	→	引き続き検討を行いました。	-	-
検討	→	→	→	→	引き続き検討を行いました。	-	-
実施	→				平成22年度に撤去を完了	-	大安プールは平成21年度時点で既に休止をしていたために財政効果の算出が出来ません
検討	→	→	→	→	引き続き検討を行いました。	-	-
検討	→	→	→	→	引き続き検討を行いました。	-	-
検討 実施	→	→	→	→		-	集計額

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への 指定管理者制 度の導入	文化施設の運 営管理	継続	指定管理者制度の導入について 検討し、施設等管理の効率化を 図る。	生涯学習課
			スポーツ施設の 運営管理	継続	指定管理者制度の導入について 検討し、施設等管理の効率化を 図る。	生涯学習課
			重度障害者通 所施設の指定 管理運営	新規	指定管理者制度の導入について 検討し、施設等管理の効率化を 図る。	社会福祉課
			農業公園施設 運営主体の検 討	継続	効率的な運営のために、運営主 体の検討を行う。	農業公園
		公共施設への 指定管理者制 度の有効活用	指定管理者制度有 効活用		民間で実施した方がサービスの 水準が向上し経済性が期待でき る公共施設について指定管理者 制度の有効性の検討を行う。	関係課
			青川峡キャンピ ングパーク運 営管理	継続	今後も指定管理者制度により施 設等管理の効率化を図る。	商工観光課
			いなべ市観光 駐車場の運 営管理	継続	今後も指定管理者制度により施 設等管理の効率化を図る。	商工観光課
			ウッドヘッド三 重の施設管 理	継続	今後も指定管理者制度により施 設等管理の効率化を図る。	商工観光課
			阿下喜温泉の 管理運営(施 設管理運営 の効率化)	継続	指定管理者制度の導入により、 施設管理運営の効率化を図る。	商工観光課
			障害者活動支 援センターの 管理運営	継続	指定管理者制度の導入により、 施設管理運営の効率化を図る。	社会福祉課
			北勢斎場予約業務	継続	民間委託について検討し、業務 の効率化をめざす。	生活環境課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
一部実施	→	→	→	→	引き続き業務を委託	-	-
一部実施	→	→	→	→	引き続き業務を委託	-	-
検討	実施	→	→	→	現在の指定管理者で継続。	-	今まで市に無い業務であり、財政効果の算定は出来ません。
検討	実施	→	検討	→	平成27年度の指定管理者制度の導入に向け検討を行いました。		
実施	→	→	→	→		8,710	集計額
実施	→	→	→	→	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。		
実施	→	→	→	→	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。		
実施	→	→	→	→	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。		
実施	→	→	→	→	25年度に引き続き指定管理者制度による管理運営を行いました。	8,710	54,996千円（H21決算額） -46,286千円（H26予算額）=8,710千円
実施	→	→	→	→	現在の指定管理者で継続しました。	-	今まで市に無い新しい業務であり、財政効果の算定は出来ません。
調査継続	→	実施	→	→	平成25年度も引き続き民間委託で予約業務を行いました。	-	-

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	公共施設への 民間活力の活用	保育所運営の見直し		施設の老朽化、少子化をふま え、幼保一元化、統合配置、社会 福祉協議会への移管等を検討 し、保育所運営の効率化をめざ す。	こども家庭 課
			山郷保育所の 社会福祉協議 会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭 課
			丹生川保育園 の社会福祉協 議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭 課
			阿下喜、十社保 育所の統合	新規	阿下喜、十社保育所の統合を進 める。	こども家庭 課
			員弁西保育園 の社会福祉協 議会委託	新規	保育所の民営化を進める。	こども家庭 課
			農業公園管理業務 の委託	継続	シルバー人材センターへ業務委 託を行い維持管理の効率化を図 る。	農業公園
		文化事業の委託	継続	事業を文化関係団体に委託し、 事業の効率化を図る。	生涯学習課	
		経費縮減	市税前納報奨金の 廃止	継続	市税前納報奨金を全面廃止す る。	納税課
			庁舎管理経費の縮 減	継続	庁舎の維持管理の効率化を図 る。	管財課
			OA機器見直し	新規	行政改革推進本部によるOA機 器見直し検討結果に基づき削減 を行なう。	管財課

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額 の算定根拠
22	23	24	25	26			
検討	実施	→	→	→	阿下喜、十社保育所統合の基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めます。	46,707	集計額
検討	実施	→	→	→	引き続き民間保育所として運営しました	32,033	国県からの運営費負担金 (平成26年度 実績予定額) 国費 21,354,995円 県費 10,677,497円 合計 32,032,492円
検討	実施	→	→	→	引き続き民間保育所として運営しました。	14,674	国県から運営費負担金(平成26年度 実績予定額) 国費 9,782,625円 県費 4,891,312円 合計 14,673,937円
	検討	一部 実施	→	→	基本設計をはじめ、平成28年4月の開園に向け、建設準備を進めました。	-	-
		検討	一部 実施	→	施設整備(保育室の増築)を行い保育環境を他の園と同一に整えました。	-	-
実施	→	→	→	→	指定管理者制度の導入の検討に併せて農業公園の効率的な維持管理の方法を検討しました。	0	平成22年度同額の維持管理費を目標とする
検討	一部 実施	→	→	→	自主文化事業を市文化協会に委託して実施しました。	1,673	人件費(H25平均人件費)1人×20%(業務軽減率) =8,366千円×1×20% =1,673千円
実施	→	→	→	→	平成22年度実施済み	22,500	21年度当初支払見込額 22,500千円(0.5/100)
実施	→	→	→	→	節電の取組みを行いました。	3,447	下記集計による
検討	実施	→	→	→	削減した状況を維持しました。	4,432	平成22年度決算額11,028千円をベースとして平成26年度当初予算で6,596千円になり4,432千円削減(平成22年度と同等使用枚数の場合)

行政改革大綱 大分類	行政改革大綱 中分類	基本計画 実施事項名	取組事項	新 規 継続等	取り組み方針	所管課
効果的で効率的な 財政運営の実現	財源の効率的な 活用	経費縮減	節電の取組み	新規	庁舎の節電対策を実施する。	管財課
			契約電力量の 見直し	新規	公共施設の契約電力量の削減を 行う。	管財課
			いこい・員弁老人 福祉センター入浴 廃止	新規	阿下喜温泉への集中化を図り、 各施設における高齢者の入浴利 用を廃止する。	長寿福祉課
			イベント事業費の 縮減	継続	イベント内容、規模について検討 する。	人権福祉課
	財政運営の適正 化	計画的な財政 運営の推進	財政シミュレーショ ンの策定	継続	中期的な財政見通しについて毎 年度シミュレーションを行う。	財政課
	財政状況の積 極的な公表	バランスシート及 び行政コスト計算 書作成・公表	継続	市の決算状況について企業会計 的手法を取り入れ、バランスシ ート及び行政コスト計算書を作成 し、より細部にわたる財務分析を 行うとともに、市民へ公表するこ とにより財務状況の透明性を図 る。	財政課	

第2期集中改革プラン計画年度					26年度の具体的取組実績	26年度財政効果額 (千円)	26財政効果額の算定根拠
22	23	24	25	26			
	実施	→	→	→	電力デマンド値のデータを分析し、節電対策に取り組みました。	-985	平成22年度決算額37,655千円をベースとして平成26年度当初予算で38,640千円になり、985千円増加。
	検討	実施	→	→	市内32施設について、特定規模電気事業者と競争見積方式による電力供給の単価契約を締結しました。	-	-
実施	→	→	→	→	継続して実施しました	520	2,000円×5日×52週=520千円
検討 実施	→	→	→	→	イベントに係る委託料・機器・機材等について効率化を図りました。	622	平成21決算額3,846千円－平成26年度決算額3,224千円=622千円
検討	実施	→	→	→	財政シミュレーションを行いながら合併特例債以外の辺地債・緊急防災対策債など出来るだけ有利な起債の借入を行いました。		
実施	→	→	→	→	市民のみなさんにも分かっていたできるように、公表の方法を検討しました。		

#### 4. 職員適正管理・給与等の適正化 平成26年度取組実績

##### (1) 定員管理の適正化

年 度	計 画		実 績	
	職員数 (人)	削減数 (人)	職員数 (人)	削減数 (人)
平成22年度	410		410	
平成23年度	409	1	397	13
平成24年度	396	13	381	16
平成25年度	388	8	370	11
平成26年度	380	8	359	11
平成27年度	367	13	359	0
削減数合計		43 (10.4%)		51 (12.8%)

##### (2) 給与の適正化 26年度取組実績

- 地域手当の支給停止（平成21年度から継続）
- 勤務実績の給与への反映
- 給与等の状況の公表  
給与・定員管理等の状況について、広報誌、ホームページで公表

##### (3) 新しい人事制度の構築 26年度取組実績

- 人材育成基本方針に基づき総合的な人材育成の取り組みを推進しました。
- 【人を生かす人事管理】
- ・管理職の人事評価を本格実施4年目、評価結果を給与へ反映（4年目）
  - ・評価精度を高め信頼を確保するための研修を4月に実施、6月と2月には調整会議で実施
  - ・課長補佐職員対象の人事評価研修を開催（3年目）
  - ・職員採用は、対象者別にA試験（前期）とB試験（後期）、建築関係採用試験、精神障がい者採用試験、保健師・ケースワーカー採用試験の5回、人物本位の試験を実施
  - ・予防重視の健康管理研修、重症化予防の指導、全職員を対象にメンタルヘルスチェック、心とからだの健康アップ教室等を充実実施
  - ・育児休業から職務復帰支援を実施
  - ・育児短時間勤務取得実績1名
- 【人が育つ職場風土】
- ・主任以上を対象にした部下育成の目標設定実施により、指導育成と研修支援体制を充実
  - ・組織方針、目標の明確化と人材育成を主目的とする面談重視の目標による管理を全職員実施
  - ・優れた業績を称える、職員表彰制度を実施7年目
  - ・男女共同参画及び子育ての各テーマの研修実施、業務分担に女性参画促進配慮指示
- 【人を伸ばす職員研修】
- ・4月に年間計画を発表し計画的に研修を実施
  - ・階層別や専門能力養成のための研修専門機関（市町村アカデミー、NOMA研修等）への派遣
  - ・実務課題対応や能力育成のため各種研修を実施（主な研修区別の開催回数と延べ参加人数）  
階層別研修：35回258人 実務研修：6回75人 健康管理研修：5回56人 特別研修：16回398人  
派遣研修：60回80人